

相次ぐ
不祥事

問われる
自民党の責任

真相を明らかにせよ



12月15日、衆院選京都1区にからみ、自民党府議が公選法違反の疑いで書類送検され議員を辞職。前日14日には、自民党京都市議が政務活動費の不正受給疑惑で自民党を離党。「政治とカネ」問題で相次ぐ自民党の不祥事。議員が「辞職したから」「離党したから」ですますわけには行きません。自民党には事実関係を調査し、国民に報告する責任があります。

総選挙 京都1区 買収事件



自民党の岸本裕一府会議員（北区選出）が、10月末の総選挙で、勝目康衆院候補の選挙運動の見返りに運動員に報酬を出す約束をしたとして公職選挙法違反で書類送検。自民党を離党し、府会議員を辞職しました。

この買収事件の真相、また、自民党や勝目衆院議員の責任を明らかにする必要があります。

市民の税金

政務活動費の不正疑惑

京都市議会では、自民党の豊田恵美市会議員（左京区選出）が、事務職員だった夫の勤務実態がないにもかかわらず、給与を政務活動費に計上し、不正に受給した疑惑が発覚。政務活動費の返還を表明して、自民党を離党しました。

この疑惑についても、自民党と自民党市会議員団からはなんの説明もありません。



日本共産党京都府委員会は上記の見解を発表しました。
2021年12月号外 発行：日本共産党京都府委員会
京都市中京区丸太町新町角大炊町 186 電話：075-211-5371

日本共産党

「政治とカネ」解決の道 日本共産党の提案



「政治とカネ」の問題の根本的な解決には、企業・団体献金の全面禁止と政党助成金の廃止が不可欠です。日本共産党は、提案するだけでなく、企業・団体献金も政党助成金も受け取らないことを実行しています。

企業・団体によるパーティー券購入

企業・団体献金の禁止

企業・団体献金は腐敗政治の温床です。利益をあげてを目的とする企業が、見返りを求めずに献金するのでしょうか。大企業の強大な財力が影響を与えれば、政治はゆがめられてしまいます。政治のゆがみをだし、国民主権を貫くためにも、企業・団体献金の禁止がどうしても必要です。

軍事費6兆円突破の陰で 自民に献金2億円

護衛艦や潜水艦などの軍需品を2020年度に防衛省に納入した軍需企業上位の各社が、自民党の政治資金団体「国民政治協会」にあわせて2億円超の献金。大軍拡の陰に軍需企業の献金攻勢が浮上しています。

国会議員1人あたり年4500万円

政党助成金の廃止

政党助成金は、年間で総額320億円、国会議員1人あたり年4500万円、毎月300万円以上もの金額。なんの苦労もなしに税金を山分けするもので、おカネにたいする感覚をマヒさせ、政治を腐らせる元凶に。そもそも、国民は支持していない政党にも強制的に寄付をさせられる憲法違反の制度です。

「身を切る」と言いながら 自分は税金にドブプリ

自民党 72%

維新の会 80%

共産党 廃止を主張、受け取らず

政党助成金＝税金が本部収入に占める割合（2020年分）

文書通信 交通滞在費

日割支給は当然。同時に 抜本的な見直しが必要

日本共産党は、文書通信交通滞在費（文通費）について、以前から「東京都内在住の国会議員に滞在費はおかしい」と指摘し、文通費を含む国会予算に反対。国民の理解が得られる制度に変えるべきと見直しを主張してきました。文通費の日割り支給は当然ですが、それで解決するという問題ではなく、制度全体の抜本的な見直しが必要です。

維新 文通費を自らの政治団体に「寄付」?!

「文通費」問題の“火付け役”のように言われている「維新の会」ですが、文通費の残額を自分が代表を務める政治団体や関連の後援会に「寄付」をしています。

「こんな文通費の“移し替え”は違法行為」と批判の声があがっています。